

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

教育総務課

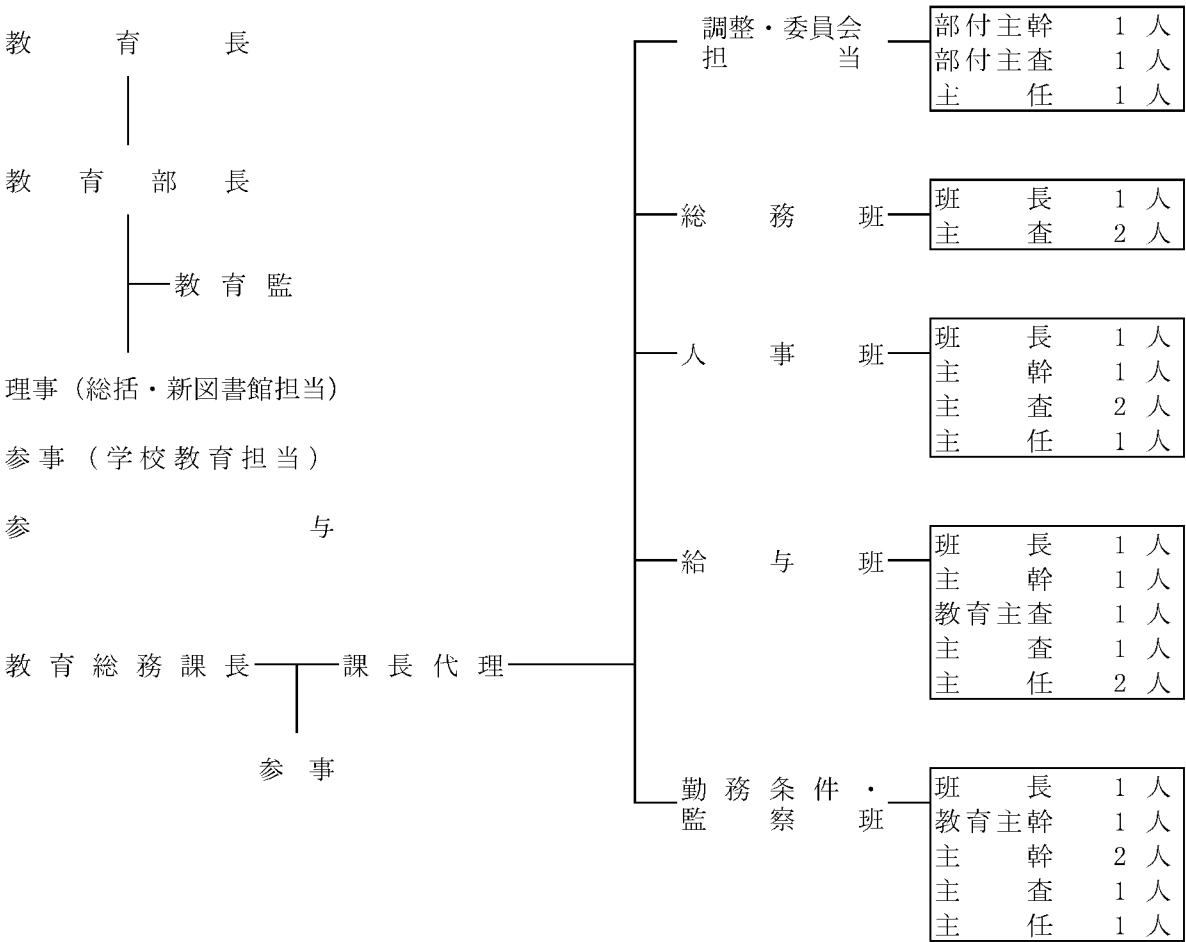
目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	7
2	職員に関すること	
(1)	職員調	8
(2)	職員の年齢調	10
(3)	健康管理	11
(4)	職員配置調	12
3	予算の総括に関すること	
(1)	現金出納調	13
(2)	預金調	13
(3)	郵券等受払調	13
(4)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	14
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	16
(2)	負担金支出調	18
5	財産に関すること	
(1)	公有財産調	20
(2)	備品・図書調	21
(3)	主要備品調	22

事務事業の概要

教育総務課

< 組織図 >



職員数計 31 人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会 計 年 度 任 用 職 員	8 人

（併任）

職 名	人 数
班 長（電子県庁課）	1 人
主 任（電子県庁課）	1 人

1 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

- (1) 「教育委員会の会議等の運営」、「叙勲・表彰」、「公益法人・公益信託の監督指導」、「予算・決算の管理」

委員会諸費、教育委員会運営費、公益法人指導事務費、社会保障・税番号制度推進事業費

事業費 28,747,631円 ⑨

(内 委託料 7,787,900円)

本県教育行政の円滑な運営を図るために教育委員会を開催し、また、本県が行う教育施策の推進に不可欠な市町教育委員会との連携を進めた。また、公益法人の指導等を行った。

ア 教育委員会の開催等

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき教育委員会定例会を原則毎月2回、計24回開催した。 議案審議 52件 報告 45件 計 97件

また、総合教育会議において知事と十分な意思疎通を図るとともに、移動教育委員会や教育現場視察等を行い、教育課題について理解を深め関係者と直接意見交換することで、教育行政の推進に努めた。

イ 教育委員会表彰

(ア) 教育委員会表彰規程に基づく表彰

- ・永年勤続表彰 令和7年3月末 退職所属にて
- ・優秀教職員表彰 令和7年3月下旬 在籍所属にて
- ・教育委員会表彰 令和6年11月25日 県庁西館4階第1会議室にて

(イ) 被表彰者数

令和6年度は、705人と9団体の表彰を行った。

- ・教育、学術、技法、その他の文化の振興に貢献し、その功績が顕著なもの 2団体
- ・学芸、素行等が優秀で、他の模範とする生徒及び児童 27人、7団体
- ・永年勤続した優秀な教職員 618人
- ・学校教育に関し顕著な実績を挙げている優秀な教職員 60人

ウ 公益法人・公益信託の監督指導

(ア) 公益法人の監督指導

- a 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人に係る申請に関する指導及び連絡調整
- ・公益目的事業の変更認定申請 4件
 - ・公益目的支出計画の変更認可申請 6件
 - ・一般社団法人及び一般財団法人の公益認定申請 0件
- b 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人の運営について相談対応、指導、公益認定審議会事務局と連絡調整等を行った。

(イ) 公益信託の監督指導

- a 令和6年度許認可等件数 2件
- ・新規設立の許可 0件
 - ・特定公益信託の認定 0件
 - ・信託財産の取崩しの承認 1件
 - ・信託行為の一部変更の許可 1件

- ・信託の清算結了 0件
- ・公益信託の名称の変更 0件
- b 指導監督
 - ・事業計画書及び収支予算書、事業状況報告書（財産状況報告書）、役員等変更の点検
- エ 社会保障税番号制度推進事業

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な運用を図るため、必要なシステムの整備、維持、管理を行った。

(2) 「事務局の組織・定数・人事の適正管理」、「職員研修」

事務局職員人事事務費 事業費 51,214円 ⑨

教育委員会事務局及び所属内の円滑かつ効率的な業務執行を図るため、人事管理、指導等を行った。

ア 教職員人事評価制度の対応

(イ) 教職員人事評価制度の実施

地方公務員法に求められる人事評価制度を実施し、評価結果を給与等に反映している。

a 教職員人事評価制度説明会

校長、副校長、教頭、事務長、船長を対象に制度の内容、方法の理解を図ることを目的とした説明会を行い、人事評価制度の周知を図った。

b 評価結果の意見の申出への対応

令和6年度は意見の申出は前期、後期ともになかった。

(イ) 評価結果の活用に関する検討会の開催

一般教職員の評価結果の活用に向け、本庁内の人事評価制度の担当者による検討会を行った。（5回）

(3) 「給与及び旅費制度の管理」、「教職員の昇給管理」、「初任給決定」、「退職手当決定」

給与事務及び指導経費 事業費 234,669円 ⑨

教育委員会事務局及び所属における給与支給に係る業務の適正化及び効率化を図るため、給与及び旅費制度の管理、指導等を行った。

ア 職員給与の管理

(イ) 給与の管理

a 昇任、昇格者及び新規採用者の給料決定並びに昇給の発令を行った。

b 退職手当の額の決定及び支払いを行った。

c 毎月の給与データの電算業務を行った。

(イ) 給与事務の指導

a 新人事務職員を対象とした研修会を通して、給与制度等について指導した。

b 県立学校の給与事務指導訪問（5所属）を実施した。

c 退職手当支給事務の適正化及び効率化を図るため、所属の担当者に対するオンデマンド

による説明会を実施した。

(4) 「教育委員会に関する法令等の解釈・審査等」、「教職員の勤務条件及び服務制度の管理」

訴訟及び法規指導経費

事業費

566,416円 ⑨

教育行政を法令に照らして適正に行うため、条例・規則等の審査を39件行った。また、教職員の服務管理が適正に行われるよう各種研修会等を実施した。

ア 法令審査等

(ア) 法令の審査、指導

教育委員会に関する条例・規則等を改正等する際に、審査等を行うとともに、改正等が適正かつ円滑に行われるよう、関係職員を対象とした研修会を実施した。

(イ) 教職員の勤務条件及び服務制度の管理

教職員及び新任の市町教育委員会の委員に対し、教職員の服務管理等の教育委員会に関する法令について、各種研修会等において周知徹底を図った。

(5) 「監察への対応」、「教育委員会の業務にかかる訴訟事件の進行管理」

コンプライアンス委員会、訴訟及び法規指導経費、法令審査等事業費

事業費

2,216,646円 ⑨

教職員の法令遵守の徹底を図るため、不祥事根絶に向けた各種の取組を行うとともに、静岡県教職員コンプライアンス委員会を開催し、取組への評価や立案のほか、内部通報制度及び外部通報制度を推進した。また、教育委員会の業務に係る訴訟事件の進行管理を行った。

ア ⑨ 不祥事根絶への取組

(ア) 不祥事根絶に向けた取組

a 各学校における不祥事根絶に向けた校内研修の計画立案と実施

令和6年3月14日付け通知で、各学校において令和6年度における不祥事根絶に向けた校内研修の計画の立案及び計画に基づいた研修の実施を依頼した。また、各学校から報告された令和5年度の成果や課題を令和6年6月に各学校へフィードバックした。

b 学校相談員研修の実施

学校で相談を受ける学校相談員のスキル向上及び相談体制の強化を図るため、各学校の学校相談員のうち初めて相談員になった者や受講を希望する者を対象に研修を実施した。

(a) 対 象 県立学校、小中学校

(b) 実 施 日 令和6年6月1日～令和7年3月31日

(c) 方 法 研修管理システムでの研修動画の視聴（e-ラーニング）

(d) 受講者数 172人

c 不祥事根絶データベースの活用

平成26年度に開設した、不祥事根絶データベースにおいて、各校の取組等を閲覧可能とし、情報提供を行うことができるページを設け、学校間の情報共有を図り、各学校で工夫ある取組の実施に努めた。

d 相談体制の拡充

相談できずに一人で悩んでいる児童生徒の悩みを解消するために、各学校において相談窓口の多様化等により、相談しやすい環境を整備するとともに、情報収集機会の増加を図

り不祥事の早期発見に努めた。

e 臨床心理士の活用

平成26年度より、わいせつ事犯等を起こした当該者への臨床心理士による面談を行い、事犯発生における心理的動機や性格傾向、行為を誘発する直接的原因や環境要因、教職員の職業性や特質性等の把握に努めた。

(i) 静岡県教職員コンプライアンス委員会の開催

外部有識者からなる「静岡県教職員コンプライアンス委員会」を開催し、不祥事根絶に向けた施策の立案や評価を行った。

a 開催日 令和7年1月30日（木）

b 内 容 令和6年度コンプライアンス推進取組の評価と課題・分析
令和7年度不祥事根絶に向けた重点・強化取組

(ウ) 通報制度

a 内部通報制度「静岡県教職員不祥事根絶窓口」

「静岡県教職員不祥事根絶窓口」により、教職員からの通報を受け付け、教職員による不正行為等の未然防止及び早期発見を図った。

令和6年度通報件数 24件

b 外部通報制度「教職員倫理110番」

「教職員倫理110番」により、県民等からの通報を受け付け、教職員による不正行為等の未然防止及び早期発見を図った。

令和6年度通報件数 129件

c 児童生徒専用「みんなのヘルプ相談窓口」

「みんなのヘルプ相談窓口」により、児童生徒からの通報を受け付け、教職員による不正行為等の未然防止及び早期発見を図った。

令和6年度通報件数 10件

(エ) 内部監察

適正な事務執行及び教職員の厳正な服務規律を確保するため、内部監察実施要綱に基づいて内部監察を実施した。（県立学校10校）

(オ) 第三者調査委員会の開催

外部有識者で構成する静岡県公立学校第三者調査委員会を2回開催した。

a 開催日 令和6年5月30日（木）、令和6年11月22日（金）

b 内 容 通報窓口で受けた通報・相談の全件数と内容の確認
通報・相談に対する県教育委員会の対応状況の確認

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

「監察への対応」 「教育委員会の業務にかかる訴訟事件の進行管理」	・令和6年度中の懲戒処分は、令和5年度よりも全体で3件減少した（R5:21件→R6:18件）。 ・児童生徒等が被害者となる事案が4件減少した（R5:9件→R6:5件）。 ・交通事犯は3件増加した（R5:5件→R6:8件）。 ・令和6年度は、教職員が3人逮捕された（R5:1人→R6:3人）。
-------------------------------------	--

(2) 課題

「監察への対応」 「教育委員会の業務にかかる訴訟事件の進行管理」	令和6年度は、性暴力等防止に向けた研修資料の作成、教職員による児童生徒性暴力等が発生した場合の初動対応マニュアルの作成等、児童生徒に対する性暴力等防止の対策に加え、体罰、不適切な言動（暴言等）の防止や交通事犯の削減にも重点的に取り組んできた。 しかしながら、児童生徒等への性暴力等は2件、不適切な言動は3件発生し、令和5年度と比較して、児童生徒等が被害者となる不祥事案は減少したが、根絶には至っていない。交通事犯は、令和5年度より3件増加し、改善が見られなかった。
---	--

(3) 改善

「監察への対応」 「教育委員会の業務にかかる訴訟事件の進行管理」	教職員一人一人が、「教育に携わる全ての者は、児童生徒の安全を守り、人格の形成に大きな影響を与えるという極めて重要な職責にある」ことを心に刻み、教職員として自覚を深め、不祥事を起こさせない組織を目指す。 1 児童生徒等が被害者となる不祥事案の根絶 (1) 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の趣旨に沿った対策の実施 - ア 教職員への啓発・研修 (ア) 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の周知・啓発（継続） 性暴力等防止に向けた研修資料の活用 (イ) 初動体制の整備及び管理監督責任の明確化（強化） 「教職員による児童生徒性暴力等が発生した場合の初動対応マニュアル」の周知 - イ 児童生徒に対する啓発（継続） (ア) 学校相談体制の周知 (イ) セクハラアンケートの実施 (2) 指導における体罰・不適切な言動等の防止 - ア 「教職員のためのハラスメント対応ブック」の活用（継続） - イ 体罰・不適切な言動根絶のためのガイドライン等の活用（継続） - ウ 体罰・不適切な言動の防止に向けた教職員研修の実施（強化） (3) 臨床心理士を活用した不祥事対策の検討会の実施（強化） (4) 不祥事発生状況を踏まえた年代別重点対策（新規） 2 適正な財務事務執行及び厳正な服務規律確保 (1) 改訂した研修資料「信頼にこたえる」の活用（強化） (2) 内部統制 - ア 内部統制ポータルサイトの活用（継続） - イ 内部監察（強化） 3 交通事犯・事故の削減（継続） (1) 研修動画を活用した啓発 (2) 事故削減研修の実施
---	--

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
1 教育委員会の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第14条）
2 教育委員会表彰	静岡県教育委員会表彰規程
3 公益法人に関する業務	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（第3条） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（第47条） 地方自治法（第180条の2）
4 公益信託の監督指導	公益信託に関する法律 静岡県教育委員会の所管に属する公益信託の引受け許可に関する規則
5 社会保障税番号制度推進事業	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編） 静岡県教育委員会特定個人情報等安全管理規程 特定個人情報等取扱規程（法定調書作成等事務）
6 教職員給与の管理	地方自治法（第180条の8、204条） 地方公務員法（第23条、24条、57条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第42条） 教育公務員特例法（第13条） 静岡県教育委員会組織規則 静岡県教育委員会事務決裁規程
7 コンプライアンス委員会	静岡県教職員コンプライアンス委員会設置要綱
8 内部監察	内部監察実施要綱
9 第三者調査委員会	静岡県公立学校第三者調査委員会設置要綱

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	教 育 部 長	前 澤 綾 子		□□□	□□□	
2	教 育 部 教 育 監	小 野 田 秀 生		□□□	□□□	
3	理事 (総括・新図書館担当)	山 下 英 作		□□□	□□□	
4	参事 (学校教育担当)	中 山 雄 二		□□□	□□□	
5	参 与	宮 崎 文 秀		□□□	□□□	
6	教 育 総 務 課 長	高 林 伸 成		□□□	□□□	
7	参 事	山 内 慎 一 郎		□□□	□□□	
8	課 長 代 理	村 田 雄 一		□□□	□□□	
9	部 付 主 幹	大 石 智 也	調整・委員会担当	□□□	□□□	
10	部 付 主 査	田 村 隆 行	調整・委員会担当	□□□	□□□	
11	主 任	高 橋 美 波	調整・委員会担当	□□□	□□□	
12	班 長	加 藤 洋 平	総 務 班	□□□	□□□	
13	主 査	飯 島 健 司	総 務 班	□□□	□□□	
14	主 査	河 合 歩	総 務 班	□□□	□□□	
15	班 長	青 木 俊 明	人 事 班	□□□	□□□	
16	主 幹	青 井 拓 司	人 事 班	□□□	□□□	
17	主 査	中 村 小 夜 美	人 事 班	□□□	□□□	
18	主 査	坪 井 辰 哉	人 事 班	□□□	□□□	
19	主 任	折 山 祐 大	人 事 班	□□□	□□□	
20	班 長	鈴 木 寛	給 与 班	□□□	□□□	
21	主 幹	水 川 知 子	給 与 班	□□□	□□□	
22	教 育 主 査	斉 藤 嶺	給 与 班	□□□	□□□	
23	主 査	高 橋 大 樹	給 与 班	□□□	□□□	
24	主 任	山 根 直 城	給 与 班	□□□	□□□	
25	主 任	富 高 真 希	給 与 班	□□□	□□□	
26	班 長	亀 井 慎 太 郎	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
27	主 幹	鬼 頭 崇	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
28	主 幹	平 林 洋 子	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
29	教 育 主 幹	内 倉 健 彦	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
30	主 査	半 澤 栄 治	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
31	主 任	飯 塚 吉 夢	勤務条件・監察班	□□□	□□□	
	班 長	向 山 可 奈		□□□	□□□	電子県庁課併任
	主 任	高 田 周		□□□	□□□	電子県庁課併任
	主 幹	青 木 智 規		□□□	□□□	自治体国際化協会へ派遣
	主 任	山 内 悠 太 朗		□□□	□□□	文部科学省へ派遣
平均年数					1年6月	

職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
会計年度任用職員	岩 城 正 次	総 務 班	□□□	□□□	
会計年度任用職員	深 澤 夏 美	総 務 班	□□□	□□□	
会計年度任用職員	吉 田 優 里	総 務 班	□□□	□□□	
会計年度任用職員	市 川 和 代	給 与 班	□□□	□□□	
会計年度任用職員	浅 賀 貞 春	勤 務 条 件 ・ 監 察 班	□□□	□□□	
会計年度任用職員	廣 田 裕 男	ワークステーション	□□□	□□□	
会計年度任用職員	朝比奈 絢美	ワークステーション	□□□	□□□	
会計年度任用職員	柴田 虎大朗	ワークステーション	□□□	□□□	

職 員 の 年 齢 調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	0	
30歳以上40歳未満	9	
40歳以上50歳未満	15	
50歳以上56歳未満	4	
56歳以上61歳未満	3	
61歳以上	0	
計	31	44.5歳

健康 管理

1 令和 6 年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 34 人
	職 員 数 34 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

2 令和 7 年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0（0）人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0（0）人
B 2		要経過観察	0（0）人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0（0）人
C 2		要経過観察	0（0）人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6（6）人
D 2		要経過観察	14（14）人
D 3		医 療 不 要	10（10）人
区 分 者 計			30（30）人
未区分者数			1（1）人
合 計			31（31）人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由
 ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		調整・ 委員会 担当	総務班	人事班	給与班	勤務条件・ 監察班	計
配 置 職 員	職 員 (事 務)	3	10 (2)	4	5	5	27 (2)
	職 員 (教 育)			2	1	1	4
	計	3	10 (2)	6	6	6	31 (2)
	会計年度任用職員		8				8
合計		3	18 (2)	6	6	6	39 (2)

現 金 出 納 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 36,870	円 36,870	円 36,870	円 0	円 36,870 枚 170	円 36,870 枚 128

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0037146	教育委員会教育総務課 資金前渡者 教育総務課長	19,000	給与、交際費
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0194515	(白振口) 教育委員会教育総務課 資金前渡者 教育総務課長	0	公共料金支払用
残 高 合 計				19,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和5年度						令和6年度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	63円券	0	0	2	126	2	126	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84円券	0	0	2	168	2	168	0	0	0	0	0	0	0	0	
	レター パック (370円)	9	3,330	40	14,800	37	13,690	12	4,440	20	7,400	32	11,840	0	0	教 育 委 員 返送用
	レター パック (430円)	0	0	0	0	0	0	0	0	20	8,600	10	4,300	10	4,300	教 育 委 員 返送用
計		9	3,330	44	15,094	41	13,984	12	4,440	40	16,000	42	16,140	10	4,300	
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組合	0		30		30		0		30		30		0		移動用
計		0		30		30		0		30		30		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、 5年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費			
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		3,300,000	
	一般	知事直轄組織費	知事直轄組織費	しずおかデジタル・オフィス運用事業費		17,435,000	
	一般	教育費	高等学校費	高等学校管理費		443,740	
	一般	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費			
計					1,872,200	21,178,740	0
(14) 工 事 請 負 費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購 入 費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		1,391,000	
計					1,406,600	1,391,000	0
(21) 補 償 、 補填及び 賠償金	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費			
計					601,337	0	0

余 白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 学校事務調査分析業務 委託	株式会社パソナ エキ スパート・BPO事業本 部	円 3,300,000	円 3,300,000	円	円 3,300,000
2	静岡県旅費計算システ ム改修（クラウド事前 検証）	日本電気株式会社静岡 支社	17,476,470	17,435,000		17,435,000
3	アルコールチェック代 行業務委託	株式会社バディネット	432,960	432,960	38,000	470,960
	事務関係計	3件				
	合 計	3件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 5. 20 ～ R6. 9. 30	R6. 10. 25	円 3, 300, 000	県立学校で集中処理されている総括事務に関する以下の調査。 (1) 業務量調査 (2) 項目分け業務整理 (3) 総務事務集約化に関する提案	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 4. 26 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	17, 435, 000	旅費計算システムの教育委員会WEB版への移行を見据え、パブリック・クラウド (AWS) 上で、静岡県旅費システムが正常に機能するか検証を行うための、パブリック・クラウド (AWS) サービスの提供。	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	443, 740	県立学校における業務時間外での自家用車等の運転前後でのアルコールチェックに関する電話対応。	随契 1 号 (少額) [単価契約]
			21, 178, 740		
			21, 178, 740		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国都道府県 教育委員会 連合会分担金	全国都道府県教育委員会連合会	全国都道府県 教育委員会連合会規約
計		1件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支出年月日
国及び都道府県教育委員会相互の情報交換 教育行政、財政及び教育内容に関する調査研究 教育制度に関する検討	1,391,000 円	R6. 4. 19
	1,391,000	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
公有財産に準ずるもの		千円 50						千円 50	
電話加入権	1件	50					1件	50	

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	7	(0) 0	円 0	(0) 1	円 0	6
1-2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-3 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1-4 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-7 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
1-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
9-1 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-1 図書	23	(0) 0	0	(0) 0	0	23
計	58	(0) 0	0	(0) 1	0	57

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-18	ローパーテーション	ローパーテーション LPX	間仕切用 (毎日)	平成31年2月	円 1,357,452
2	9-1	美術工芸品	書「飛」(金澤翔子氏) 揮毫作品 「縦900mm×横1800mm」	ロビー (毎日)	令和元年7月	972,000
3	9-1	美術工芸品	書「翔」(金澤翔子氏) 揮毫作品 「縦900mm×横1800mm」	ロビー (毎日)	令和元年7月	972,000
4	1-4	書類収納庫	移動式書庫 スリムライン オカムラN955BM	書類収納用 (毎日)	平成5年3月	850,000
5	1-3	回転椅子	教育委員会 会議室用回転椅子	教育委員会議室 (毎日)	平成29年10月	664,200
6	1-1	テーブル	教育委員会 会議室用テーブル	教育委員会議室 (毎日)	平成29年10月	657,720
7	1-1	平机	会議用机	教育長室 (毎日)	平成元年3月	370,000
8	1-3	その他の椅子	応接セット	教育部長室 (毎日)	平成30年3月	256,500
9	50-1	第1種図書	行政法令判例集成 国家賠償損失	会議室 (年数回)	平成15年4月	252,000
10	1-1	テーブル	会議用テーブル	教育長室 (毎日)	平成28年3月	218,850
11	1-2	台	台	教育長室 (毎日)	昭和62年12月	206,500